



2016年11月30日

各 位

会社名 東芝テック株式会社  
代表者名 代表取締役社長 池田 隆之  
(コード番号6588 東証第1部)  
問合せ先 経営企画部 広報室長  
水野 隆司  
(TEL 03-6830-9151)

## 子会社の異動(株式の譲渡)に伴う特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、2017年3月31日付で、連結子会社である株式会社TOSEI（以下、「TOSEI」という。）が営む事業を株式会社キョウデンエリアネット（以下、「キョウデンAN」という。）に譲渡することを企図し、TOSEIを会社分割（新設分割）した後、会社分割により新設した会社（以下、「新設分割設立会社」という。）の株式の90%をキョウデンANに譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」という。）を決議いたしました。

本件株式譲渡に伴い、下記のとおり特別利益を計上する見込みですので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の目的

TOSEIは、業務用クリーニング機器、真空包装機、工業用部品洗浄関連機器の製造販売などを行う当社の100%子会社であり、安定した収益体質により、永年に亘り当社グループの成長に貢献してまいりました。

一方、当社グループは、POSシステム、オートIDシステムなどを中心とするリテール事業とプリンティング事業を相互連携し、サービス・ソリューション事業の強化・拡大を目指すというビジョンのもと、今後もこれらコア事業に対し、重点的に経営資源を投入して行く予定です。

こうした中、今般、当社はTOSEIの事業をキョウデンANに譲渡し、キョウデンANの下で必要な資源投入を図り、今後の持続的成長を目指して行くことがTOSEIにとって最善であると判断いたしました。

なお、TOSEIの事業の譲渡に当たっては、同社の事業を新設分割設立会社に移管し、新設分割設立会社株式の一部をキョウデンANに譲渡いたします。

#### 2. 異動する子会社の概要（2016年3月31日現在）

(1) 名称	株式会社TOSEI	
(2) 所在地	静岡県伊豆の国市中島244	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 吉孝	
(4) 事業内容	業務用クリーニング機器および真空包装機ならびに、工業用部品洗浄関連機器の製造販売など。	
(5) 資本金	233百万円	
(6) 設立年月日	1955年6月25日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100.00%	
(8) 上場会社と当該会社との関係性	資本関係	当社の完全子会社であります。
	人的関係	当社の従業員3名が取締役を兼任し、当社

		従業員1名が監査役を兼任しております。	
	取引関係	当社製品を受託製造し、また販売しております。当社事務所の一部を賃借しております。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2016年3月期	2015年3月期	2014年3月期
純資産	2,389百万円	1,988百万円	2,478百万円
総資産	6,318百万円	5,401百万円	5,577百万円
1株当たり純資産	10,815円	9,001円	11,220円
売上高	10,463百万円	9,169百万円	8,744百万円
営業利益	818百万円	583百万円	512百万円
経常利益	808百万円	621百万円	515百万円
当期純利益	532百万円	331百万円	249百万円
1株当たり当期純利益	2,410円	1,499円	1,126円
1株当たり配当金	599円	3,732円	50円

3. 新設分割設立会社（株式譲渡の対象となる子会社）の概要 (2017年3月31日（予定）)

(1) 名称	株式会社TOSEI（仮称）
(2) 所在地	東京都品川区東五反田2-17-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 吉孝
(4) 事業内容	業務用クリーニング機器および真空包装機ならびに、工業用部品洗浄関連機器の製造販売など。
(5) 資本金	20百万円
(6) 設立年月日	2017年3月31日
(7) 大株主及び持株比率	当社 100.00%

4. キョウデンAN（株式譲渡の相手方）の概要 (2016年9月30日現在)

(1) 名称	株式会社キョウデンエリアネット	
(2) 所在地	東京都品川区東五反田5-2-21	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 浩	
(4) 事業内容	各種電気製品の製造開発及び販売に関するコンサルタント業務など。	
(5) 資本金	90百万円	
(6) 純資産	当事者間の合意により開示できません。	
(7) 総資産	当事者間の合意により開示できません。	
(8) 設立年月日	2000年1月31日	
(9) 大株主及び持株比率	橋本 浩 100.00%	
(10) 上場会社と当該会社との関係性	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

#### 5. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	2,000 株 (議決権の数: 2,000 個、所有割合: 100.00%)
(2) 譲渡株式数	1,800 株 (議決権の数: 1,800 個)
(3) 譲渡価額	当事者間の合意により開示できません。
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数: 200個、所有割合: 10.00%)

#### 6. 日程

(1) 取締役会決議日	2016年11月30日
(2) 株式譲渡契約締結日	2016年11月30日
(3) 会社分割効力発生日	2017年3月31日 (予定)
(4) 株式譲渡実行日	2017年3月31日 (予定)

#### 7. 特別利益の計上

当社は、本件株式譲渡に伴い、2017年3月期の連結決算において約1,700百万円 (予定) を関係会社株式売却益として特別利益に計上する見込みです。

#### 8. 今後の見通し

本件株式譲渡が2017年3月期の連結業績及び個別業績に与える影響については、他の要素も含め、現在精査中であります。今後の見通しにつきましては、確定次第、必要に応じて公表いたします。

※ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

— 以 上 —